

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第62期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田 正利
【本店の所在の場所】	大阪府箕面市船場西1丁目8番3号
【電話番号】	(072)789-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 金岡 伸郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府箕面市船場西1丁目8番3号
【電話番号】	(072)789-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 金岡 伸郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期中	第62期中	第61期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	2,502,283	2,337,039	5,108,295
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	84,226	390,572	44,339
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失 ( ) (千円)	130,216	316,454	108,446
中間包括利益又は包括利益 (千円)	8,234	13,559	52,395
純資産額 (千円)	3,411,819	3,060,344	3,367,645
総資産額 (千円)	7,593,316	6,974,507	7,459,478
1株当たり中間純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失 ( ) (円)	8.20	19.92	6.83
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	43.5	45.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	45,577	346,026	257,533
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	163,120	97,773	485,588
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	62,285	617,243	119,426
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,591,807	1,857,344	2,121,417

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第61期中間連結会計期間及び第61期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、第62期中間連結会計期間については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったJ・J・ツール株式会社につきまして、当連結会計年度において重要性が増す見込みであるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における日本経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が進む中でインバウンド需要や雇用・所得環境に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や円安の長期化等に伴うエネルギー価格の高止まりや物価の上昇、世界的な金融引締めによる景気の減速懸念等から、依然として先行き不透明な状況であります。

当社グループの業績に関係の深い建設・住宅業界におきましては、民間設備投資は持ち直しの動きが継続したものの、新設住宅着工戸数は減少傾向が続いており、鋼材等をはじめとする建築資材価格の高止まりや人手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社は自社の原価低減努力だけでは賄いきれない資材価格や人件費等の高騰分については販売価格への転嫁に努めるとともに、新規顧客の開拓、マーケティングチャネルの整備等営業体制の強化を進めました。また、工場生産の集約化等の生産体制の再編成を進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、新設住宅着工戸数が前年を下回り低調な状況となった影響や既存取引先における複数社購買への方針変更等による減少があり、2,337百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業損益は、エネルギー価格の高止まりや諸資材価格の度重なる上昇及び人件費の増加等により、91百万円の損失（前年同期は71百万円の損失）となり、経常損益は、在外連結子会社の有償減資に伴う為替換算レートの差異による為替差益の発生等により、390百万円の利益（前年同期は84百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する中間純損益は、特別損失の計上等により、316百万円の利益（前年同期は130百万円の損失）となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態の概要は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ484百万円減少の6,974百万円となりました。これは現金及び預金の減少262百万円並びに電子記録債権の減少207百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ177百万円減少の3,914百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加129百万円、電子記録債務の増加109百万円、流動負債のその他の増加136百万円及び繰上償還による新株予約権付社債の減少549百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ307百万円減少の3,060百万円となりました。これは中間配当による資本剰余金の減少317百万円及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加315百万円及び為替換算調整勘定の減少357百万円が主な要因であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ264百万円減少の1,857百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは346百万円の収入（前年同期は45百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加及び売上債権の減少等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは97百万円の支出（前年同期は163百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは617百万円の支出（前年同期は62百万円の支出）となりました。これは主に社債の返還による支出等によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年6月14日 (注)	-	18,688,540	-	100,000	13,087	13,087

(注)資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
マルエヌ株式会社	埼玉県朝霞市栄町2丁目1-40	3,877	24.41
土肥雄治	中華人民共和国香港特別行政区	1,504	9.47
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,000	6.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	766	4.83
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	762	4.80
土肥智雄	大阪府豊中市	696	4.38
豊岡幸治	東京都品川区	250	1.58
エマナック株式会社	大阪府守口市南寺方東通4丁目24-8	185	1.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	141	0.89
堀井節子	滋賀県守山市	102	0.64
計	-	9,286	58.47

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,805,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,866,300	158,663	同上
単元未済株式	普通株式 16,840	-	一単元(100株)未済の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	158,663	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未済株式」には当社保有の自己株式が25株含まれております。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪府箕面市船場西1丁目8番3号	2,805,400	-	2,805,400	15.01
計		2,805,400	-	2,805,400	15.01

(注) なお、当中間会計期間末日現在の自己株式数は2,805,425株であります。

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,136,835	1,874,674
売掛金	766,463	674,178
受取手形	122,678	93,315
電子記録債権	662,106	454,993
商品及び製品	942,746	1,055,261
仕掛品	220,811	229,242
原材料及び貯蔵品	360,293	427,987
その他	35,747	36,905
貸倒引当金	160	130
流動資産合計	5,247,523	4,846,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	537,864	520,065
機械装置及び運搬具(純額)	266,773	260,631
土地	951,450	951,450
その他(純額)	31,032	31,306
有形固定資産合計	1,787,121	1,763,453
無形固定資産		
リース資産	66,869	57,544
その他	29,066	23,545
無形固定資産合計	95,935	81,089
投資その他の資産		
投資有価証券	221,912	177,181
繰延税金資産	2,252	1,836
その他	113,647	113,430
貸倒引当金	8,914	8,914
投資その他の資産合計	328,897	283,533
固定資産合計	2,211,954	2,128,077
資産合計	7,459,478	6,974,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,058	476,565
電子記録債務	570,804	680,480
短期借入金	1,430,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	96,152	98,232
1年内償還予定の新株予約権付社債	549,976	-
未払法人税等	15,195	7,630
その他	431,528	568,000
流動負債合計	3,440,715	3,260,908
固定負債		
社債	72,000	65,000
長期借入金	527,630	479,554
役員退職慰労引当金	-	71,173
その他	51,487	37,526
固定負債合計	651,117	653,253
負債合計	4,091,833	3,914,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,028,896	2,711,234
利益剰余金	218,307	533,955
自己株式	448,536	448,539
株主資本合計	2,898,666	2,896,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,588	73,989
土地再評価差額金	81,306	81,306
為替換算調整勘定	502,946	145,114
その他の包括利益累計額合計	466,228	137,798
新株予約権	2,749	2,749
非支配株主持分	-	23,146
純資産合計	3,367,645	3,060,344
負債純資産合計	7,459,478	6,974,507

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	2,502,283	2,337,039
売上原価	1,978,482	1,812,965
売上総利益	523,800	524,073
販売費及び一般管理費	595,794	615,333
営業損失( )	71,993	91,260
営業外収益		
受取利息	24,000	19,543
受取配当金	2,057	2,525
為替差益	-	468,494
その他	10,048	6,277
営業外収益合計	36,106	496,841
営業外費用		
支払利息	7,415	8,353
社債利息	2,970	1,003
為替差損	33,459	-
その他	4,494	5,652
営業外費用合計	48,339	15,009
経常利益又は経常損失( )	84,226	390,572
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	-	64,284
事業再編損	-	3,788
特別退職金	7,777	-
会員権売却損	3,439	-
特別損失合計	11,216	68,072
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	95,442	322,500
法人税等	34,773	7,630
中間純利益又は中間純損失( )	130,216	314,870
非支配株主に帰属する中間純損失( )	-	1,584
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	130,216	316,454

## 【中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	130,216	314,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,484	29,401
為替換算調整勘定	128,466	357,831
その他の包括利益合計	121,982	328,430
中間包括利益	8,234	13,559
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,234	11,975
非支配株主に係る中間包括利益	-	1,584

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	95,442	322,500
減価償却費	64,885	67,152
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	64,284
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	30
事業再編損	-	3,788
受取利息及び受取配当金	26,057	22,069
支払利息	7,415	8,353
社債利息	2,970	1,003
為替差損益( は益)	32,616	362,470
有形固定資産除却損	-	475
会員権売却損益( は益)	3,439	-
特別退職金	7,777	-
売上債権の増減額( は増加)	209,679	333,721
棚卸資産の増減額( は増加)	48,388	188,639
未収入金の増減額( は増加)	1,056	2,366
仕入債務の増減額( は減少)	245,042	235,370
未払消費税等の増減額( は減少)	36,980	53,440
その他の流動負債の増減額( は減少)	97,801	61,468
その他	6,539	1,922
小計	42,596	348,973
利息及び配当金の受取額	30,180	27,954
利息の支払額	10,189	11,918
事業再編による支出	-	3,788
特別退職金の支払額	7,777	-
法人税等の支払額	15,195	15,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,577	346,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	393,654	16,477
定期預金の払戻による収入	589,127	16,218
有形固定資産の取得による支出	14,737	94,223
無形固定資産の取得による支出	1,640	-
差入保証金の差入による支出	10,373	3,083
差入保証金の回収による収入	-	93
長期前払費用の増減額( は増加)	2,371	-
その他	3,230	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,120	97,773
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	110,000	-
長期借入金の返済による支出	111,304	45,996
社債の償還による支出	7,000	556,976
割賦債務の返済による支出	4,808	4,558
リース債務の返済による支出	9,458	9,710
配当金の支払額	39,708	-
自己株式の取得による支出	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,285	617,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,788	5,693
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	132,044	363,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,762	2,121,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	99,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,591,807	1,857,344

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であったJ.J.ツール株式会社につきまして、当連結会計年度において重要性が増す見込みであるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	14,029千円	11,576千円
電子記録債権	18,987	24,984
合計	33,016	36,561

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
賞与・給与手当	189,985千円	216,503千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	1,991,777千円	1,874,674千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	399,970	17,329
現金及び現金同等物	1,591,807	1,857,344

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,708	2.5	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月14日 取締役会	普通株式	317,662	20.0	2024年6月30日	2024年8月23日	その他資本 剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、建築用ファスナー及びツール関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

当社グループの主たる事業は、建築用ファスナー及びツール関連事業であり、収益及びキャッシュ・フローの性質、計上時期等に関する重要な相違はないため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失( )	8円20銭	19円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社 株主に帰属する中間純損失( )(千円)	130,216	316,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る中間純損失( )(千円)	130,216	316,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,883	15,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、当中間連結会計期間については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な固定資産の譲渡)

2024年7月11日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は生産の効率化を高め収益向上を目的として、下館工場（茨城県）から豊岡工場（兵庫県）への生産集約化を進めてまいりました。効率経営の推進の一環として、経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、以下の土地・建物を譲渡することとしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地	資産の内容	譲渡益
茨城県筑西市森添島字森添島1912番、他	土地 30,851.83m <sup>2</sup> 建物 6,543.47m <sup>2</sup>	約335百万円

(注) 譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価額を反映した適切な価額での譲渡となります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先は国内の一般事業法人であり、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2024年7月11日
売買契約締結日	2024年7月11日
物件引渡日	2024年9月(予定)

(支払補償費の計上)

2021年12月に譲渡した中国現地子会社の瑕疵担保責任に伴う費用を支払う見込みであります。

なお、その影響額を合理的に見積ることが困難であるため、当該事象による影響は中間連結財務諸表には反映されておりません。

2【その他】

2024年6月14日開催の取締役会において、2024年6月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)及び配当原資をその他資本剰余金とすることにつきまして決議いたしました。

(1) 配当金の総額...317,662千円

(2) 1株当たりの金額...20.0円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...2024年8月23日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人  
東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪佐 寿彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2024年7月11日開催の取締役会において下館工場の土地・建物の譲渡を決議した。
- 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2021年12月に譲渡した中国現地子会社の瑕疵担保責任に伴う費用を支払う見込みである。その影響額を合理的に見積ることが困難であるため、当該事象による影響は中間連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用して場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。